

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	17,174,532			14,034,545	実質収支比率			2.6
市町村名	島本町	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	218,919	79,056	経常収支比率 (※1) (94.1) 標準財政規模 8,109,521 財政力指数 0.69 公債費負担比率 10.6 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	93.7 (95.6) 7,550,212 0.67 11.2 - - 5.8 -	94.5 (95.6) 7,550,212 0.67 11.2 - - 6.3 -			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,054	20,201						
				近畿	○	実質収支	212,865	58,855						
				中部	×	単年度収支	154,010	5,285						
人口	令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	31,258	26,786	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - - -				
	平成27年国調(人)	29,983		山振	×	繰上償還金	0	0						
	増減率(%)	3.1		低開発	×	積立金取崩し額	0	0						
	令和2年国調(人)	32,247		指数表選定	○	実質単年度収支	185,268	32,071						
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	31,952	区分	令和2年国調	72	78	基準財政収入額 4,741,625 基準財政需要額 6,715,822 標準税収入額等 6,072,993 経常経費充当一般財源等 7,993,405 歳入一般財源等 10,620,275	4,741,625 6,321,838 5,300,429 7,855,796 9,977,907	資金不足比率(※4) - - - -					
	うち日本人(人)	31,681		平成27年国調	0.5	0.6								
	うち日本人(人)	31,420		第1次	2,984	3,122								
	増減率(%)	1.8		第2次	21.5	23.8								
面積(km ²)	うち日本人(%)	1.7	第3次	10,800	9,936	地方債現在高 13,021,937 うち公的資金 11,584,667 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 8,252,018 債務負担行為額(支出予定額) 4,579,942 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 277,383 財政調整基金 2,319,898 減債基金 1,044,336 積立金現在高 2,830,989 その他特定目的基金 2,922,352	4,166,198 6,321,838 5,300,429 7,855,796 9,977,907							
	人口密度(人/km ²)	1,840		77.9	75.6									
	世帯数(世帯)	12,747												
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	227	697,798	3,074	地方債現在高	13,021,937	11,656,979			
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	46	131,422	2,857	うち公的資金	11,584,667	10,045,471			
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,252,018	6,400,913			
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	33,212	3,321	債務負担行為額(支出予定額)	4,579,942	1,773,723			
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議員	12	3,300		合計	237	731,010	3,084	土地開発基金現在高	277,383	275,935			
					ラスバイレス指数					財政調整基金	2,319,898	2,288,640		
										減債基金	1,044,336	1,013,143		
										積立金現在高	2,830,989	2,922,352		
								その他特定目的基金	2,922,352					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター			
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計			(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(12)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)					
								(13)	大阪広域企業団(工業用水道事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。